

許可第	号	(控)																
神戸総合運動公園 有料公園施設 (テニスコート) 利用許可証			年	月	日													
申請人			郵便番号	〒														
住所																		
団体名等																		
フリガナ																		
氏名			様															
1	午前・午後	利用範囲	利用○															
		コート	全コート	センター	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
	利用日時		年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで															
	夜間	利用範囲	利用○															
コート			9	10	11	12	13	14	15	16								
利用日時		年 月 日 時 分から 年 月 日 時 分まで																
2 利用種目																		
3 利用方法																		
4 大会等名称																		
7 使用料		減免有(/)、(基本) 、(付属)																
8 条件		下記のとおり																
<p>上記のとおり、神戸市都市公園条例 第8条の規定により許可する。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">神戸総合運動公園指定管理者 神戸総合運動公園グループ代表者 公益財団法人神戸市公園緑化協会 理事長</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>ア 都市公園法(昭和31年法律第79号)及び都市公園法施行令(昭和31年政令第290号)並びに神戸市都市公園条例(昭和33年3月条例第54号)及び神戸市都市公園条例施行規則(昭和33年3月規則第117号)を守らなければならない。</p> <p>イ 指定管理者が求める場合はこの許可証を提示し、その指示に従わなければならない。</p> <p>ウ 利用中に施設を荒廃し、又は損傷したときは、指定管理者の定める損害額を賠償しなければならない。</p> <p>エ 利用中第三者に損害を及ぼしたときは、自己の責任において解決しなければならない。</p> <p>オ 施設の改良その他公益上必要あるときは、許可を取り消すことがある。</p> <p>カ 暴力団の活動に利用されることにより暴力団の利益につながるなど、法令又は条例の規定によりその利用が認められないときには、利用の許可をせず、又は許可を取り消す等の措置をとることがある。また、暴力団の排除を図るため必要があるときは、指定管理者が兵庫県警察本部長にその意見を聴くことがある。</p> <p>キ 許可期間及び時間は厳守しなければならない。</p> <p>ク 許可を受けた者は、入念に後片付けをし、原状に復して、許可期間及び許可期間満了と同時に返還しなければならない。</p> <p>ケ <u>雨天等のため使用不能の時は施設で証明をとり利用日から15日以内に、またキャンセルの時は利用日から7日前までに許可証、領収書、身分証明書等を持参の上、神戸総合運動公園管理センターで手続きをしてください。この期間を過ぎると無効となります。</u></p>																		

(教 示)

ア この処分について不服がある場合、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3月以内に神戸総合運動公園指定管理者(公益財団法人神戸市公園緑化協会理事長)に対して審査請求をすることができる。(なお、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して3月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなる。)

イ この処分については、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に、神戸総合運動公園指定管理者(公益財団法人神戸市公園緑化協会)を被告として(訴訟において公益財団法人神戸市公園緑化協会を代表する者は理事長となる。)処分の取消しの訴えを提起することができる。(なお、この処分があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内であつても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。)ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に処分の取消しの訴えを提起することができる。(なお、当該審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内であつても、当該裁決の日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。)